



## ドバイ原油・4日午前、下落 90.30ドル前後

原油でアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は4日午前、下落した。取引の中心となる1月渡しは1バレル90.30ドル前後と前営業日に比べ1.80ドル安い水準で推移している。

4日朝方の国内商品先物市場で、原油は3営業日ぶりに反落して取引を始めた。取引量が多い2023年3月物は1キロリットル7万6960円と前営業日の清算値に比べ150円安い水準で寄り付いた。米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締めが長期化するとの見方が強まり、米景気の減速を通じて原油需要が細るとの見方から3日の米原油先物相場が下落した流れを引き継いでいる。中国当局が2日に「ゼロコロナ」政策を堅持すべきだとの見方を示し、同国の需要回復期待が後退している点も重荷となっている。

2日の米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、FRBのパウエル議長は利上げの到達点（ターミナルレート）がFRBの従来予想より高くなる可能性を示唆した。早期の利上げ停止も否定し、3日の米市場でWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物の期近12月物は前の日比2.0%安で取引を終えていた。

ただ、国内原油先物は小幅な上昇に転じる場面もあった。日米金利差の拡大観測から外国為替市場では日本時間2日夕に比べて円安・ドル高が進んでおり、円建てで取引する国内原油先物の割安感が高まるとの見方から打診的な買いも入っている。



## FRB、4会合連続0.75%利上げ

米連邦準備理事会（FRB）は2日の米連邦公開市場委員会（FOMC、総合・経済面きょうのことば）で0.75%の利上げを決めた。通常の3倍の利上げ幅で、6月に約27年ぶりに実施してから4会合連続となる。記者会見したパウエル議長は利上げペースの減速を示唆したが、利上げ終了時に到達する金利水準は「より高くなる」との見通しを示した。米利上げによるドル高や景気下押し圧力で、世界経済の波乱リスクが高まっている。

短期金利の指標であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標は3.75～4.0%となった。2008年1月以来、約14年半ぶりの水準だ。

2日に公表した声明文では「金利目標の継続的な引き上げが適切」との前回までの表現を踏襲した。ただ、利上げペースについて「金融政策が経済活動や物価に影響を及ぼすのに時間差がある点を考慮する」と新しい文言を加えた。

急ピッチの利上げが時間を置いて深刻な景気後退を招く「引き締めすぎ（オーバーキル）」のリスクを意識した表現とみられる。次回会合のある12月にも、利上げ幅が0.5%程度に縮小される可能性が出てきた。

一方で、パウエル氏は記者会見で利上げをどこまで進め、その水準をいつまで維持するかという問題の方が重要になっていると指摘。23年中に4.6%とした9月会合での金利見通しについて「最近のデータを踏まえれば、最終的な金利はより高くなる」との見解を示した。利上げ停止の議論は「かなり時期尚早だ」とも強調した。

「利上げペースは遅くなるが、より長期間続く」（資産運用会社RBCグローバル・アセット・マネジメント）。23年中にも金融緩和に転じるとの期待は薄らぎ、2日の米株式市場でダウ工業株30種平均は3日続落し、前日比505ドル（1.5%）安の3万2147ドルで取引を終えた。

円相場はFOMCの結果発表直後、利上げ幅縮小の観測で一時1ドル=145円台後半まで円高に振れた。ただパウエル氏が利上げ終了時の金利水準が高くなることに言及すると円の先安観が強まり、148円台まで円安が進んだ。

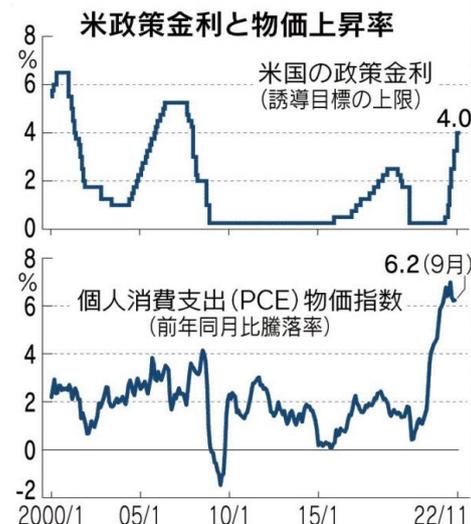
新興国を含む幅広い国に対する通貨の強さを示すドルの名目実効為替レートは、比較可能な1996年以降で最も高い水準にある。米利上げの長期化でドル高がさらに進めば、ドル建て債務の返済負担増などで世界経済への逆風も強まる。

FRBが利上げの手を緩めないのは、インフレのピーク越えがいつこうに見通せないためだ。パウエル氏は現状について「道半ば」と語った。

FRBが重視する個人消費支出（PCE）物価指数は9月に前年同月比6.2%上昇した。賃金上昇に伴う幅広いサービス価格の上昇で、エネルギーと食品を除くコア指数の伸びが加速した。

背景には、パウエル氏が「極めて異例」と語る労働需給の逼迫がある。企業の非農業部門の求人数は9月に再び増加に転じ、4日に公表される10月の雇用統計も失業率が3.5%と記録的な低水準のまま横ばいになると予想されている。

金融引き締めが不十分で高インフレが長期化した1970年代の経験も、パウエル氏の背中を押す。景気後退に陥らずにインフレを抑える経済のソフトランディング（軟着陸）について、パウエル氏は「（道は）狭くなっているが可能だ」と述べたが、同時に先行きの不透明さも強調した。





## 「2050年ガス排出実質ゼロ」、大半の企業は実現困難

2021年に開催された第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）では、多くの企業が2050年までに温暖化ガスの排出実質ゼロを目指すと言明した。6日にエジプトでCOP27が開幕することを受けて、こうした企業が実際に「ネットゼロ」を実現できるのかどうかを分析する調査が発表された。

調査を行ったのは、米コンサルティング大手のアクセンチュアだ。その結果、ネットゼロ宣言した企業の大半が、このままでは「50年の実質ゼロ」を実現できないことが分かった。

実質ゼロを実現できる見通しの企業は、全体の8%にすぎなかった。また、全体の約6割の企業が、脱炭素のペースを現在の水準から2倍に拡大しても「50年実質ゼロ」を実現できないことが判明した。この調査は、企業による排出を自社の直接的な排出「スコープ1」と、電力などの使用に伴う排出「スコープ2」に絞って行われた。

また、ネットゼロ宣言派がまだ少数派であることも分かった。宣言しているのは、世界の企業の3分の1にすぎない。欧州では企業の半分がネットゼロの目標を掲げているが、北米ではその割合は3割以下だった。

株価指数算出会社の米MSCIが発表したりポートは、より厳しい警告を発している。世界の上場企業がいままで通りに活動を続けると、今世紀末までに地球の気温上昇は2.9度に達してしまうと結論付けた。そして、パリ協定が定めた気温上昇を1.5度に抑えるという目標を実現するためのタイムリミットはもう4年後に迫っていると指摘した。

MSCIは企業に対して、5年ごとに排出量削減目標を設定し、実現していくことを求めた。つまり、今すぐに排出量の削減に動かないのなら、「50年実質ゼロ」を目指しても意味がないと訴えたのだ。

MSCIによると、世界の企業が排出するスコープ1の5.5%が排出量の多い上位10社によって排出されているという。うち上位3位は、サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコ、インド石炭のコール・インドア、そして米石油大手エクソンモービルが占める。MSCIは「壊滅的な地球温暖化を避けるためには、25年以降、温暖化ガスの排出量は減っていく必要がある」と、企業に対して迅速な対応を求めた。



## 世界の金融機関、脱炭素移行へ現実路線

ウクライナ危機を受けた化石燃料への揺り戻しなど逆風が吹くなか、世界の金融機関が脱炭素社会への移行に向けて現実路線を模索している。温暖化ガス排出量の実質ゼロを目指すグラスゴー金融同盟（GFANZ=ジーファンズ）は10月末、金融機関に求める基準を事実上緩め、11月1日にも金融機関向けの移行計画の策定指針を公表した。

6日に開幕する第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP27）で結束を示せるかが焦点だ。

GFANZは2021年4月に英イングランド銀行前総裁のマーク・カーニー氏が提唱して発足した金融機関の有志連合。銀行や資産運用会社など業界ごとに7つの組織を傘下に持ち、加盟機関数は約550と発足時から3倍超まで拡大してきた。日本では3メガバンクや4大生保などが加盟している。

ここにきて、GFANZの結束は乱れが目立つ。少なくとも2つの年金基金が9月までに傘下団体から脱退し、JPモルガンやバンク・オブ・アメリカといった米銀大手も脱退を示唆している。GFANZは加盟機関に国連の基準を参照することを求めてきたが、この基準が今夏に化石燃料への投融資を厳格化したことへの反発とみられる。

こうした中で、GFANZは10月27日に公表した22年のプログレスレポートで加盟機関への配慮をにじませた。基準変更については「（GFANZの傘下組織が）唯一の責任を負う」と明記した。国連など他の組織については「助言や指針に留意する」とした。従来は国連について「全ての加盟機関は連携しなければならない」としていた。

11月1日に公表した「金融機関のネットゼロへの移行計画」では①水素など低炭素社会の実現を推進する企業への資金提供②移行を進めている企業への投融資③移行計画を策定する企業への支援④高排出資産の段階的な廃止の4つの戦略を示した。移行段階に応じた取り組みは個別金融機関の自発性に委ねるなど柔軟性を持たせた。

GFANZがCOP26で脱炭素に向けて100兆ドル（約1京4700兆円）の資金を拠出できると打ち出してから1年。COP27でもGFANZは「移行における民間金融機関の役割」をテーマにイベントを予定する。外部環境が変わるなか、世界の金融機関が一枚岩となって気候変動対応を加速していけるかが問われている。

### GFANZが1日に公表した文書

文書名	概要
ネットゼロ移行計画のためのグローバルベースラインに向けて	金融機関全体にわたる移行金融の基準を提示
金融機関のネットゼロ移行計画に関する勧告と指針	投融資や企業との対話、人材育成の方針に関する計画策定を要望
ポートフォリオアライメント測定	投融資先の排出削減計画を測定・評価する枠組みや事例を紹介
新興・途上国への資本注入のための行動	中米拠点の新設やオープンデータの提供など支援を表明
行動への呼びかけ	各国政府に経済全体の移行計画や業種別目標の策定を要望



## 元売仕切り下げ続く

# ENEOS 出光、コスモ 実質2円40銭

### サウジ調整金が圧縮 政府補助10銭減36円30銭

# 元売仕切り下げ続く

大手元売3社の3日以降出荷分の仕切価格は、いずれも前週比で2円50銭の下落となった。原油コストは1円強上昇したが、各社がサウジアラビア原油の10月積み調整金（約3円70銭程度）の下落を反映したとみられる。燃料油価格激変緩和事業の補助金は36円30銭に10銭減額され、補助を織り込んだ実質仕切りは2円40銭下落した。仕切価格が下がるのは、元売算定ベースでは2週連続、実質ベースでは3週連続になる。別表参照。

**ENEOS**  
ENEOSは2日、3日から9日分に適用するガソリン、中間留分「基準価格」の改定方針を決め、系列特約店に通知した。特約店筋によると、ガソリン、灯油、軽油、一般A重油、LS（低硫黄）A重油の全油種が前週比で約2円50銭の

元売仕切価格改定幅(カッコ内は補助金を加味した実質) (前週比、円/ℓ)

	油種	ENEOS	出光興産	コスモ	補助金額	
					支給単価	前週比増減
10月第2週 (6~12日)	ガソリン	▲2.5(▲0.6)	▲2.5(▲0.6)	▲2.5(▲0.6)	33.8	▲1.9
	軽油	▲2.5(▲0.6)	▲2.5(▲0.6)	▲2.5(▲0.6)		
	灯油	▲2.5(▲0.6)	▲2.5(▲0.6)	▲2.5(▲0.6)		
	一般A重油	▲2.5(▲0.6)	▲2.5(▲0.6)	▲2.5(▲0.6)		
	LSA重油	▲2.5(▲0.6)	▲2.5(▲0.6)	▲2.5(▲0.6)		
10月第3週 (13~19日)	ガソリン	5.5(2.5)	5.5(2.5)	5.5(2.5)	36.8	3.0
	軽油	5.5(2.5)	5.5(2.5)	5.5(2.5)		
	灯油	5.5(2.5)	5.5(2.5)	5.5(2.5)		
	一般A重油	5.5(2.5)	5.5(2.5)	5.5(2.5)		
	LSA重油	5.5(2.5)	5.5(2.5)	5.5(2.5)		
10月第4週 (20~26日)	ガソリン	0.5(▲0.5)	0.5(▲0.5)	0.5(▲0.5)	37.8	1.0
	軽油	0.5(▲0.5)	0.5(▲0.5)	0.5(▲0.5)		
	灯油	0.5(▲0.5)	0.5(▲0.5)	0.5(▲0.5)		
	一般A重油	0.5(▲0.5)	0.5(▲0.5)	0.5(▲0.5)		
	LSA重油	0.5(▲0.5)	0.5(▲0.5)	0.5(▲0.5)		
10月第5週 (10月27日~11月2日)	ガソリン	▲1.5(▲0.1)	▲1.5(▲0.1)	▲1.5(▲0.1)	36.4	▲1.4
	軽油	▲1.5(▲0.1)	▲1.5(▲0.1)	▲1.5(▲0.1)		
	灯油	▲1.5(▲0.1)	▲1.5(▲0.1)	▲1.5(▲0.1)		
	一般A重油	▲1.5(▲0.1)	▲1.5(▲0.1)	▲1.5(▲0.1)		
	LSA重油	▲1.5(▲0.1)	▲1.5(▲0.1)	▲1.5(▲0.1)		
11月第1週 (3~9日)	ガソリン	▲2.5(▲2.4)	▲2.5(▲2.4)	▲2.5(▲2.4)	36.3	▲0.1
	軽油	▲2.5(▲2.4)	▲2.5(▲2.4)	▲2.5(▲2.4)		
	灯油	▲2.5(▲2.4)	▲2.5(▲2.4)	▲2.5(▲2.4)		
	一般A重油	▲2.5(▲2.4)	▲2.5(▲2.4)	▲2.5(▲2.4)		
	LSA重油	▲2.5(▲2.4)	▲2.5(▲2.4)	▲2.5(▲2.4)		

※実質の仕切価格改定幅は「元売算定の仕切り改定幅」(各社の表左側の値)から「補助金の増減額」を引いて算出。▲は下落。

系列特約店によるとガソリン、灯油、軽油、A重油のコスモ指標価格をいずれも前週比で2円50銭引き下げた。原油コストは上昇したが、サウジ調整金の下落を反映したとみられる。政府補助金は10銭減の36円30銭で、実質仕切りは2円40銭下落した。

値下げだった。原油相場は世界経済の減速懸念を背景に軟調な展開だったが、反転して値戻しが進んだ。他方でサウジ原油の10月積みアジア向け調整金が、3円70銭程度下落したのが原油調

達コストを押し下げた。ENEOSの自社算定の値下げは全油種とも10月27日、11月2日(1円50銭)から2週連続。政府の仕切り補助が36円30銭とわずかに減るため、前週比

### 出光

では実質2円40銭の値下げとなる。出光興産の系列特約販売店によると、同社の3日から9日出荷分の石油製品仕切価格はガソリン、灯油、軽

### コスモ

油、A重油ともに前週比で2円50銭の値下げだった。実質的に月初の改定となり、サウジ調整金の変動を反映したと推測される。10月積みは下落幅が大きく、算定期間中の原油コストの上昇を帳消しにした。政府補助金が10銭減額されたため、実質ベースでは2円40銭の値下げとなった。